

## 沖縄の平和教育

山口 剛史

### 1. はじめに

沖縄は、日本において平和教育が盛んな地域とされている。沖縄は、ヒロシマ、ナガサキという被爆地とともに、アジア太平洋戦争時の地上戦による甚大な被害を受けた地域として知られている。そして戦後も広大な米軍基地の存在、米軍基地・米兵による事件・事故による数々の人権侵害の現状、そして沖縄県民の民意を無視した日本政府による新基地建設、尖閣諸島をめぐる「領土問題」など、日本の平和と安全保障をめぐる問題の焦点となっている。沖縄と言う土地の戦争の記憶、そして現在の沖縄の基地をめぐる現実が、わたしたちに「平和とは何か」「平和のために何が必要か」を考えさせてくれる。

沖縄戦・戦後史研究がこれまで明らかにしてきたことは、ただ単に戦争の実相を明らかにしてきただけではなく、「軍隊」という組織の問題についてであった。沖縄戦において日本軍（天皇の軍隊）は、多くの沖縄住民を死に追いやった。「強制集団死」や「住民虐殺」はその典型的な例である。沖縄戦から見えてきた教訓とは、「軍隊は住民を守らない」ことであった。これらの教訓を巡って、沖縄住民と政府の間では教科書をめぐる葛藤が幾度となく起こってきた。（教科書検定をめぐる問題）このことは戦後史でも同様であった「戦後」をもたらしたアメリカ軍であっても、「住民を守らない」という点では同様であった。戦後、アメリカ軍の支配下での相次ぐ女性への性暴力、住民の生活の場を奪っての「銃剣とブルドーザー」による土地接収による軍事基地の拡張など、米兵による事件事故の数々は、「軍隊と住民は共存できない」ことを、身をもって実感させられた。このように、沖縄における「平和構築」のための課題は、「軍隊をどうするのか（解体できるのか）」であった。日本復帰後は、日米安保体制という軍事同盟による国家による安全保障が、沖縄県民に大きな重圧としてのしかかっている。国家によりつくられた構造的暴力により平和はつくられるのか、抑止力により安全はつくられるのか、敗戦 70 年を経て日本のあり方が問われている状況である。

本稿では、このような沖縄でどのように平和教育が展開したのか、その歴史を概括し、敗戦 70 年を迎え沖縄の平和教育はどのような課題を持っているのか見てみたい。

### 2. 沖縄での平和教育実践の歩み

沖縄における平和教育は、戦後の米軍支配下における人権侵害のもとでの人々の願いに依拠し始まったといえる。1952年に結成された沖縄教職員会（復帰後は、沖縄県教職員組合）の実践史から記述する。1978年に編集された「沖縄の平和教育」では平和教育のはじまりを、教職員会活動の基本方針である「祖国復帰運動、反戦平和の教育、人権擁護、子どものしあわせを守る」ことにおいている。そのよりどころは日本国憲法であり教育基本法であった。このように沖縄の日本復帰を目指す運動と教育は表裏一体のものとして取り組まれてきた。前掲書によれば、平和特設授業は、「沖縄教職員会の教育研究集会で特設授

業の必要性が強調され、1966年頃から実施されてきました」とあり、「1969年度の4・28、6・23、佐藤訪米に向けての特設授業は各地区や支部で一斉に、100%実施され、本会に届けられた指導案も50%に達しました」と述べられている。ここからわかる通り、復帰前の平和特設授業とは、「祖国復帰」を目指す教育であり、復帰をめざす必然性として異民族支配やそれに伴うさまざまな人権侵害状況をあげ、そこからの解放の手段として「復帰」を考えてきた。授業の素材としては「沖縄の子ら」（当時の作文集）や新聞資料（B-52 墜落事件、国場君事件、隆子ちゃん事件）などが活用されていることが当時の指導案から読み取れる。この時期の平和教育実践の特徴を、沖縄県教職員組合那覇支部編集の『沖縄戦と平和教育』は、「沖縄戦で教える教育」「基地で教える教育」「民族課題と結合して教える教育」と説明している。「祖国復帰」という具体的な政治目標が沖縄の人々にとって「平和な社会を実現する方法」として結論付けられてはいるものの、「軍事基地によるさまざまな人権蹂躪からの解放」「異民族支配からの解放」という沖縄社会の現実を変革することを目標とした教育が平和教育の出発であり、その根幹には「沖縄戦」の実相を学ぶ教育実践があったことは重要なことであろう。

沖縄戦の実相、とりわけ前述した「軍隊は住民を守らない」という教訓が特設授業の中で語られるようになるのは、復帰以降のことである。前掲「沖縄の平和教育」には、特設授業の実践例として6・23「慰霊の日」の取り組みの紹介がある。その中でもっとも古い指導案は1973年のものである。その授業内容は「住民の死者が軍隊をうわまっていること」「県民が戦争に参加させられたこと」を確認したうえで「平和をおびやかす基地・自衛隊の存在を確認し平和憲法について考える」というものであった。

それが1978年には「集団自決」「日本軍による住民虐殺」を取り上げた授業実践例が紹介されるようになる。そして組合の提起としても授業のとりくみ方として、「一時間の特設授業」「平和読書週間」「平和映写会」「戦争写真展・遺物展」「地域の戦跡・石碑調査」「戦争体験の聞き書き」「戦争体験の講話」「戦争の意識調査」が挙げられている（前掲書「沖縄の平和教育」54頁）。これをみると、現在行われている沖縄の平和教育（特に特設授業）実践の多くの形式が含まれていることがわかる。この時期に沖縄戦の平和学習のスタイルが確立し各学校において取り組まれた時期ということができよう。

またこの時期は、沖縄県史の沖縄戦編という沖縄戦における住民体験記録が発行されたり、沖教組による「これが日本軍だ」という小冊子が作成されたりと、数多くの住民虐殺の証言が明らかにされ、オーラルヒストリーを中心とした沖縄戦研究がすすんだ時期であった。また、1978年という年は沖縄県立平和祈念資料館がリニューアルされ、沖縄県民の戦争体験を中心とした展示へと変更された年でもある。このような沖縄戦研究の深化と県民への普及が、沖縄戦学習の内容を「軍隊は住民を守らない」という教訓を学ぶことへと焦点化させたといえるだろう。『沖縄戦と平和教育』では、『平和教育』思想のおしつけではなく、太平洋戦争、とりわけ沖縄戦の諸相を正しくとらえ、戦争と平和について考え、人間の生きかたをみつめさせる」と沖縄戦研究の成果を基盤にした教育実践の重要性が指摘

するとともに、平和教育の中でも「子どもの考える自由を保障」していない現実があり、平和教育思想のおしつけに対する批判がされていることは重要であろう。

### 3. 沖縄の平和教育の課題と展望

沖縄戦 70 年を迎え、沖縄の平和教育は全国の平和教育と同様の課題を抱えている。その一つが、「沖縄戦体験の継承」問題である。2015 年 6 月に沖縄県内紙である沖縄タイムス、琉球新報両紙がそれぞれ世論調査の結果を報道した。琉球新報・沖縄テレビの行った世論調査（琉球新報 2015 年 6 月 3 日報道）では、「戦争体験の継承についてどう考えるか」という質問に対し（単数選択：以下同じ）、75.4%が「もっと戦争体験を語り継ぐべきだ」と答え、「沖縄戦の体験を伝承していくために今後どのような取り組みが必要だと考えるか」には、「学校現場での取り組み」（41.2%）、「戦争体験者やその継承者による語り継ぎ」（31.4%）、「行政による平和関連事業の充実」（22.8%）と学校教育の充実を求める声が多数を占めた。同様の傾向は沖縄タイムス・朝日新聞・琉球朝日放送の調査（2015 年 6 月 17 日報道）でも「沖縄戦の記憶」について「引き継がれている」が 20%、風化しているが 68%とされ、「どんな場面で（沖縄戦体験を）聞いたか」では 63%が「家族や親せきなどから」と答えたものの、20 代では 4 割が「学校教育で」と答え、「家族や親せきから」の 2 割を大きく上回った。ここからわかる通り、学校教育における沖縄戦学習の役割が高まっていることが示された。

このように学校教育への期待が高まる中、平和教育実践では「マンネリ」が指摘されてきた。学校全体で取り組む難しさ（画一的な全校集会などに表れている）、学年における体系的なカリキュラムの不在、授業時数の確保の困難、教員の教材研究不足などがその原因として挙げられてきた。そのような中、沖縄戦に関する学校演劇や有志による表現活動、大学生・高校生による平和ガイド（戦跡や資料館のガイド）活動など、子ども達が主体となり調べ、行動する取り組みもすすめられている。沖縄戦の教訓を大事にしつつも、一方的に「平和は大事だ」を子どもたちに刷り込むのではなく、子どもたちの「学びたい」という意欲に寄り添いコーディネートする教員の力が求められている。

もう一つ、今後の平和教育の中で重要なことが「平和構築」の方法を子どもたちと考えあうことである。前述したように沖縄は「日本のあり方」を問う大きな運動の現場である。平和学の成果に立ち、「平和は平和的方法で構築されるべき」ということを実践する平和教育が求められている。これは前述した沖縄近現代史から明らかとなった平和教育の課題と重なるものである。具体的には、軍事的抑止力と軍事同盟による秩序の維持が、平和といえるのかを子どもたちと一緒に考える実践が生み出されている。沖縄という広大な軍事基地と向き合う県民の運動について、その賛否・疑問をじっくりと考え合い、対話する授業が求められている。

## 参考文献

### 沖縄戦と教科書問題を考える

- 沖縄県歴史教育者協議会編『歴史と実践 沖縄戦と教科書検定』第11号 沖縄県歴史教育者協議会 1983年
- 安仁屋政昭『裁かれた沖縄戦』晩聲社 1989年
- 沖縄県歴史教育者協議会編『歴史と実践 沖縄戦と2007教科書検定』第28号 沖縄県歴史教育者協議会 2007年

### 沖縄県の平和教育実践

- 沖縄県教職員組合編『沖縄の平和教育—特設授業を中心とした実践例—』沖縄県教職員組合 1978年
- 沖縄県教職員組合那覇支部編『沖縄戦と平和教育』沖縄県教職員組合那覇支部 1978年
- 沖縄県教職員組合編『沖教組第29次中央教研討議資料 平和教育—教科や教科外で平和教育をどうとらえ、どう実践するか—』沖縄県教職員組合 1982年11月
- 沖縄県教育文化資料センター編『平和教育の実践集I—沖縄戦と基地の学習を深めるために—』沖縄県教育文化資料センター 1983年
- 高教組・沖縄県教育文化資料センター編『1998年平和教育実践集』沖縄県教育文化資料センター 1998年
- 沖縄県民間教育研究所編『沖縄の平和教育実践資料1 沖縄戦 慰霊の塔と碑文』沖縄県民間教育研究所 1992年
- 沖縄県民間教育研究所編『沖縄の平和教育実践資料2 沖縄戦2 学校演劇と沖縄戦』沖縄県民間教育研究所 1994年
- 沖縄県歴史教育者協議会『歴史と実践 第68回沖縄大会特別号』第35号 沖縄県歴史教育者協議会 2016年